

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年7月10日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）

【会社名】 株式会社プレナス

【英訳名】 PLENUS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 塩井辰男

【本店の所在の場所】 福岡市博多区上牟田1丁目19番21号

【電話番号】 092(452)3600（代表）

【事務連絡者氏名】 会計本部 経理部長 後藤雅利

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区上牟田1丁目19番21号

【電話番号】 092(452)3600（代表）

【事務連絡者氏名】 会計本部 経理部長 後藤雅利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (百万円)	38,015	38,131	153,914
経常利益 (百万円)	331	74	143
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (百万円)	2	122	2,926
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28	30	3,085
純資産額 (百万円)	64,784	59,443	60,623
総資産額 (百万円)	92,015	87,410	87,387
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	0.08	3.20	76.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.72	67.20	68.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦などの通商問題等の影響があるものの、企業収益や雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復基調が続きました。当外食産業におきましては、原材料価格や物流費、人手不足にともなう人件費の上昇等に加え、消費行動の多様化が進むなど、引き続き厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客様の満足度向上に努めるべく、商品力や店舗販売力の強化を目指すと共に、中長期での安定的な成長を見据え、FC化の推進や内製化の推進、海外事業の強化など、さらなる事業基盤の強化に注力しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、381億31百万円(前年同期比0.3%増)、営業損失は59百万円(前年同期は、営業利益2億7百万円)、経常利益は74百万円(前年同期比77.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億22百万円(前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失2百万円)となりました。売上高につきましては、既存店売上高が前年同期実績を下回ったものの、前年の新規出店による店舗数の増加や、連結子会社の売上の増加が要因で前年同期実績を上回りました。利益面につきましては、効率的なプロモーション展開や教育募集費の低減等によりコストの削減に努めましたが、前年より実施してきた商品力強化による原価率の上昇などにより前年同期実績を下回りました。

[国内における店舗展開の状況]

	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第1四半期 連結累計期間末	改装・移転
ほっともっと	2,748店	4店	13店	2,739店	34店
やよい軒	377店	4店	1店	380店	2店
MKレストラン	36店	-	-	36店	1店
合計	3,161店	8店	14店	3,155店	37店

[海外における店舗展開の状況]

	展開エリア	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第1四半期 連結累計期間末
ほっともっと	中国	2店	1店	-	3店
	韓国	15店	2店	1店	16店
	オーストラリア	1店	-	-	1店
やよい軒	タイ	187店	1店	-	188店
	シンガポール	8店	1店	-	9店
	オーストラリア	4店	-	-	4店
	台湾	18店	-	-	18店
	アメリカ	3店	-	-	3店
	フィリピン	3店	1店	-	4店
	マレーシア	1店	-	-	1店
合計		242店	6店	1店	247店

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

ほっともっと事業

持ち帰り弁当のトップブランドとして、おいしいごはんにこだわり、厳選した高品質の国産米を使用し、店内調理によるできたてのお弁当を提供することを基本に、肉厚とジューシーさ、そしてソースにこだわった新「ハンバーグステーキ」シリーズや、人気のおかず「6種野菜のおかずサラダ」を組み合わせた「プラスベジ」シリーズを新発売するなど、付加価値を高めた商品でのプロモーション展開や店舗販売力の強化で、お客様の更なる満足度向上に注力しました。また、FC化の推進や、当社グループ店舗で使用する商材の内製化の推進に取り組みしました。

以上の結果、売上高は、269億31百万円(前年同期比1.2%減)、営業損失1億99百万円(前年同期は、営業利益9百万円)となりました。売上高につきましては、既存店売上高の減少(前年同期比0.7%減)が要因で、前年同期実績を下回りました。利益面につきましては、効率的なプロモーション展開等によりコストの削減に努めましたが、前年より実施してきた商品力強化による原価率の上昇などにより前年同期実績を下回りました。

やよい軒事業

素材や手作り感にこだわった定食メニューをお手頃な価格で提供することを基本に、定番のステーキを爽やかに味わえる「さっぱりレモンのカットステーキ定食」や、ねばとろ食材でご飯が進む「ねばとろごはんと鶏天の定食」を販売するなど、引き続きお客様の幅広いニーズへの対応を図りました。また、「やよい軒公式アプリ」やSNS等を有効活用し、お客様の来店の促進を図りました。

以上の結果、売上高は80億7百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は3億78百万円(前年同期比2.1%減)となりました。売上高につきましては、既存店売上高の増加(前年同期比0.3%増)と、新規出店により店舗数が増加したことが要因で、前年同期実績を上回りました。営業利益につきましては、水光熱費や教育募集費の低減等によりコストの削減に努めましたが、原価率の上昇や人件費の増加等により前年同期実績を下回りました。

MKレストラン事業

豊富な具材と個性豊かなスープが選べるしゃぶしゃぶに、季節限定のスープや特選具材を取り揃えるなど、商品力の強化に努めました。また、東京の3店舗をタイスキ専門店にリブランディングを行い、売上の拡大と店舗収益の向上に努めました。

以上の結果、売上高は8億72百万円(前年同期比2.9%減)、営業損失は46百万円(前年同期は、営業利益11百万円)となりました。売上高につきましては、既存店売上高の減少(前年同期比7.0%減)が要因で、前年同期実績を下回りました。利益面につきましては、人件費やリブランディングに伴う販売促進費の増加等により、前年同期実績を下回りました。

海外事業

海外事業につきましては、マーケットに応じた売上向上施策の実行、食材調達の現地化による店舗原価低減、出店の推進等により、事業の黒字化を目指しました。

以上の結果、売上高は9億91百万円(前年同期比24.6%増)、営業損失は1億71百万円(前年同期は、営業損失1億91百万円)となりました。

その他

宮島醤油フレーバー(株)は、調味料・加工食品のOEM(相手先ブランド名製造)を主な事業としており、既存顧客への新商品提案を積極的に行うと共に、新規顧客獲得のための営業活動を実施しました。また、当社グループ店舗で使用する調味料等の開発も行っており、商品数の拡大にも注力しました。

以上の結果、売上高は13億27百万円(前年同期比1.6%増)となりました。利益面につきましては、当社グループ店舗で使用する調味料等で内製化した商品数が増えるなど生産量が増加したものの、のれん代の償却があり、結果としては営業損失12百万円(前年同期は、営業利益3百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、874億10百万円となりました。内訳は、流動資産46百万円の減少、固定資産69百万円の増加であります。流動資産の減少は、現金及び預金3億6百万円の増加、未収消費税等3億71百万円の減少等によるものです。また、固定資産の増加は、有形固定資産1億33百万円の減少、無形固定資産52百万円の増加、投資その他の資産1億51百万円の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億2百万円増加し、279億66百万円となりました。内訳は、流動負債12億63百万円の増加、固定負債60百万円の減少であります。流動負債の増加は、未払法人税等3億26百万円の減少、未払消費税等5億27百万円の増加、預り金2億45百万円の増加、賞与引当金3億55百万円の増加等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億79百万円減少し、594億43百万円となりました。内訳は、利益剰余金12億71百万円の減少であります。利益剰余金の減少は、配当支払による11億48百万円の減少などによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,568,000
計	92,568,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,392,680	44,392,680	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,392,680	44,392,680		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	44,392,680	-	3,461	-	3,881

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,103,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,253,300	382,533	同上
単元未満株式(注)	普通株式 35,680		同上
発行済株式総数	44,392,680		
総株主の議決権		382,533	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プレナス	福岡市博多区上牟田 1丁目19番21号	6,103,700		6,103,700	13.75
計		6,103,700		6,103,700	13.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,447	7,753
受取手形及び売掛金	2,377	2,305
商品及び製品	5,368	5,409
原材料及び貯蔵品	163	196
その他	2,805	2,478
貸倒引当金	303	331
流動資産合計	17,859	17,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,381	35,312
その他(純額)	14,797	14,732
有形固定資産合計	50,179	50,045
無形固定資産		
のれん	1,086	1,039
その他	1,834	1,933
無形固定資産合計	2,921	2,973
投資その他の資産		
その他	16,458	16,609
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	16,426	16,577
固定資産合計	69,527	69,597
資産合計	87,387	87,410
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,229	6,366
短期借入金	317	435
未払法人税等	545	218
賞与引当金	335	691
ポイント引当金	186	226
株主優待引当金	162	103
資産除去債務	22	17
その他	8,763	9,766
流動負債合計	16,562	17,825
固定負債		
長期借入金	1,299	1,290
退職給付に係る負債	81	85
資産除去債務	5,671	5,690
その他	3,148	3,074
固定負債合計	10,201	10,141
負債合計	26,763	27,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金	4,777	4,777
利益剰余金	63,537	62,266
自己株式	11,897	11,897
株主資本合計	59,878	58,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	5
為替換算調整勘定	22	128
その他の包括利益累計額合計	44	133
新株予約権	266	266
非支配株主持分	433	436
純資産合計	60,623	59,443
負債純資産合計	87,387	87,410

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	38,015	38,131
売上原価	18,069	19,109
売上総利益	19,946	19,021
販売費及び一般管理費	19,738	19,081
営業利益又は営業損失()	207	59
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	0	0
固定資産賃貸料	31	33
受取補償金	20	35
受取保険金	28	51
その他	76	96
営業外収益合計	165	224
営業外費用		
固定資産賃貸費用	3	1
持分法による投資損失	9	12
為替差損	12	55
貸倒引当金繰入額	1	-
その他	15	18
営業外費用合計	42	89
経常利益	331	74
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	-	109
特別利益合計	0	109
特別損失		
固定資産処分損	52	64
減損損失	6	14
固定資産圧縮損	-	100
その他	2	1
特別損失合計	60	180
税金等調整前四半期純利益	270	4
法人税等	260	123
四半期純利益又は四半期純損失()	9	119
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	2
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2	122

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	9	119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	16
為替換算調整勘定	39	88
持分法適用会社に対する持分相当額	10	17
その他の包括利益合計	38	89
四半期包括利益	28	30
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41	33
非支配株主に係る四半期包括利益	12	3

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 5 月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 5 月31日)
(「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日) 等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (2019年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 5 月31日)
加盟店等 (当社指定業者からの仕入等の債務保証)	220百万円	193百万円
当社従業員 (銀行借入債務保証)	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 3 月 1 日 至 2018年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 5 月31日)
減価償却費	1,360百万円	1,622百万円
のれんの償却額	55百万円	46百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月11日 取締役会	普通株式	1,148	30.00	2018年2月28日	2018年5月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月10日 取締役会	普通株式	1,148	30.00	2019年2月28日	2019年5月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ほっと もっと 事業	やよい軒 事業	MK レストラ ン事業	海外事業	計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	27,272	7,741	898	796	36,708	1,307	-	38,015
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	159	20	-	-	180	438	618	-
計	27,432	7,762	898	796	36,888	1,745	618	38,015
セグメント利益又は損失()	9	386	11	191	214	3	10	207

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社1社分であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ほっと もっと 事業	やよい軒 事業	MK レストラ ン事業	海外事業	計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	26,931	8,007	872	991	36,803	1,327	-	38,131
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	158	21	-	-	180	492	673	-
計	27,090	8,029	872	991	36,984	1,820	673	38,131
セグメント利益又は損失()	199	378	46	171	39	12	8	59

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社1社分であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純損失()	0円08銭	3円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	2	122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	2	122
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,288	38,288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

2019年4月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,148百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・ 2019年5月10日

(注) 2019年2月28日の最終の株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月9日

株式会社プレナス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレナスの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレナス及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。